日本軍「慰安婦」問題・関西ネットワーク

2015年6月5日　ニュースレター　No.8

連絡先：大阪市生野区桃谷4-6-17
Email：info@ianfu-kansai-net.org
URL：www.ianfu-kansai-net.org
振込口座：00980―3―209232
口座名義：日本軍「慰安婦」問題・関西ネットワーク

戦後70年 「安倍談話」を許すな！

政府は日本軍「慰安婦」被害者への加害の事実を認め、謝罪し、賠償せよ

アジア連帯会議参加者一同

みなさま

戦後70年となる今年は、日韓条約から50年、金学順さん名のり出につながる韓国挺身隊問題対策協議会発足から25年を迎えます。日本の現状は厳しく、「慰安婦」問題解決の取り組みを進めてきた私たちにとっても安倍政権下で今後どう進めていくのか、真価が問われています。

■戦争のできる国へと向かう安倍政権

安倍首相は昨年7月の集団的自衛権行使容認の閣議決定以来、アメリカとともに戦争のできる国に向けてひた走り、４月末の訪米では、まだ国会に提出もされていない安保法制を8月までに成立させると米政府に約束しました。米軍の軍事作戦に参加するために、自衛隊は地球の裏側までも駆けつけようというのです。平和憲法のもとで安全保障政策の転換を強行するために、国会では聞くに堪えないごまかし、はぐらかしの不誠実な答弁を繰り返し、国民にまともな説明もしないまま強行採決しようとしています。こんな国民無視、憲法無視の態度が許されてよいでしょうか。

■安倍政権の歴史認識と「安倍談話」

今回、安倍首相は米議会で演説しましたが、日本軍「慰安婦」問題には全く触れませんでした。それどころか「侵略」「謝罪」の言葉すらありません。これまでも安倍首相は「村山談話を引き継ぐ」といいながら、植民地や侵略という言葉を「もう一度書く必要はない」と述べており、演説内容がそのまま「安倍談話」に引き継がれる可能性があります。侵略や植民地、「慰安婦」の歴史を消去したい安倍首相の願望を「安倍談話」に結実させないための行動が、いま問われて

水曜集会に参加しましょう！

梅田・ヨドバシカメラ前　毎月第１水曜日　19:00～
阪神間　毎月第２水曜日　18:30～
神戸市内　毎月第３水曜日　18:30～

います。

昨年８月に朝日新聞が吉田清治証言の記事を「虚偽」として取り消したことを受け、朝日新聞バッシングと「慰安婦」の歴史的事実そのものを否定する風潮が社会に渦巻きました。その先頭に立って声をあげたのも、やはり安倍首相でした。報道の直後からインタビューやテレビで「この誤報によって多くの人々が傷つき悲しみ、苦しみ、怒りを覚え、日本のイメージは大きく傷ついた」「日本が国ぐるみで（女性を）性奴隷にしたとの、いわれなき中傷が世界で行われているのも事実」と繰り返し述べ、政府の責任を否定するばかりか、政府こそが「デマによる被害者」であるかのように言いつのったのです。これは金学順さんが政府答弁のウソに我慢がならず名のり出た時代よりもさらに後退した発言で、被害者たちの25年間の歩みを全否定するものです。

■日本政府に「提言」を受け入れさせよう

私たちは、「慰安婦」問題の解決を願って運動を進める全国の市民団体と、日本軍「慰安婦」問題解決全国行動（以下、全国行動）というネットワークを作っています。その全国行動では、2012年から日韓の弁護士・研究者らとともに「日韓ＴＦ（タスクフォース）会議」を立ち上げ、政府が主張するような「人道的見地」「道義的責任」ではなく、「被害者が納得できる解決」、つまり「法的解決」の具体的な中身について明確にするための議論をすすめてきました。昨年５月に東京で開催された第12回アジア連帯会議では、TF会議で積み上げてきた「法的解決」案をもとに、その場に参加した中国、台湾、フィリピン、インドネシアなど８か国の被害者・支援者らとともに議論を重ね、「日本政府への提言」としてまとめました。

「提言」は＜その一＞として、日本政府が①慰安所の立案・設置・管理・統制　②女性たちが意に反して性奴隷にされ、強制的状況下におかれた　③女性たちの被害は甚大であり、現在も続いている　④当時の国内法・国際法に違反する重大な人権侵害であった――との事実を認め、＜その二＞として、4点の被害回復措置を求めています。即ち、①明確で公式な謝罪　②謝罪の証としての賠償　③真相究明　④再発防止と教育、です。

そして今年の５月21～23日、ソウルで開催された第13回アジア連帯会議では、日本政府に「提言」を受け入れさせるために、国際連帯行動を強めていくことが決議されました。日本でも今後「提言」を広める活動、「慰安婦」問題解決を求める「市民宣言」の発出や、8･14日本軍「慰安婦」メモリアル・デーの全国的取り組みを進めることなどを決めました。

■歴史の逆走を許さないために

日本軍「慰安婦」問題に限らず、いま、日本の各地で歴史の改ざんが進んでいます。

昨年、天理市の柳本飛行場跡地に設置されていた「強制連行」「慰安所」の記述がある銘板が撤去されたのをはじめ、茨木市でも大阪警備府軍需部安威倉庫跡地に設置されている「強制連行」の記述がある銘板が撤去されようとしています。こうした動きは群馬や福岡、長崎など各地で起こっています。また、加害の歴史にも向き合う平和資料館として1991年に開館したピースおおさかも、橋下市長らの攻撃で加害の歴史を全面撤去し、戦争を国家の視線から正当化する内容に大きく変えられて、４月30日にリニューアル・オープンしました。

今年は中学校の教科書採択の年にあたり、４月に検定結果が発表されました。すべての歴史・公民教科書に領土問題が記述されるなど、政府の「公式見解」が反映されました。加害の歴史を記さず、戦争を賛美し、改憲を主張する育鵬社の教科書は安倍政権や橋下市長のような首長の後ろ盾を得て、採択率を伸ばしかねない状況です。

一方、このような状況に危機感を持っている現場の教師たちは教科書発行会社「学び舎」を立ち上げ、「慰安婦」問題についても記述した教科書ができました。検定で大きく削除を強いられたものの、「キム・ハクスン」の名前や「河野談話」は残り、４年ぶりに中学校教科書に「慰安婦」記述が復活しました。

歴史の否定はさらなる差別排外主義を生みだし、「戦争ができる国」づくりにつながります。過去の歴史を問う事を「自虐的」とし、加害の歴史を正当化・美化することは、次の戦争への道を開きます。そして為政者が権力を縛るための憲法をないがしろにして政治や国を動かそうとした時、いったい何が起こるのでしょうか。この流れを止めるために、今こそ私たち市民が行動する時です。

私たちは、戦後70年の今年、関西において思いを同じくする市民らとともに、日本政府が侵略と植民地の加害の歴史を認め、原爆、空襲、沖縄戦などの犠牲にしっかり向き合って、東アジアの人々と平和な未来を築くことができるよう行動します。５月11日「戦後70年　東アジアの未来へ！宣言する市民」をたちあげました。安倍談話を許さないために、市民による宣言を発表します。

「戦争をする国はイヤ！」

「日本軍『慰安婦』問題の解決を！」

ともに声をあげ、連なってくださることを心より願っています。

日本軍「慰安婦」問題・関西ネットワーク

報告　第13回日本軍「慰安婦」問題解決のためのアジア連帯会議

戦後70年、私たちは日本軍「慰安婦」問題の解決へ向かう

昨年５月末、東京で開催された第12回アジア連帯会議では、従来からの日本軍「慰安婦」被害者の立場に立った法的解決要求を、「日本政府への提言」という形にまとめ、529点の関係資料とともに政府に届けました。あれから一年が経ちました。再三の要請にもかかわらず、安倍政権は「提言」を放置したままです。「戦後70年の今年、どんな運動を展開して一刻も早く日本政府に『提言』を実現させ、解決するか」を話し合うため、５月21～23日ソウルにて、東ティモール・フィリピン・台湾・中国・アメリカ・韓国・日本の７ヵ国から約200人が集まり、第13回アジア連帯会議が開催されました。

■韓国・フィリピン・中国から６人の被害者が参加

アジア連帯会議は1992年の第１回以来、被害者と支援者がともに参加して運動方針を立ててきました。今回も、５月22日、まず６名の被害者の発言に耳を傾けることから会議が始まりました。

フィリピンのロラ・エステリータ・ディは「私は強制性の生き証人だ。安倍首相は責任を認めるべきだ」、ロラ・フェデンシア・ダビッドは「フィリピン政府が私たちの活動を支援していないのは残念だ」と訴えられました。敗戦後日本軍が引き揚げた後も中国に取り残され、今も中国で暮らす韓国人被害者、88才の河床淑（ハサンスク）ハルモニは「祖国に帰れなかった元『慰安婦』が50人一緒にいたが、今では２人だけになった。私は彼女たちの話をしたくて来た。日本はどんなに悪いことをしたことか。それなのに、認めないなんて。死んでも目を閉じられない」と、辛そうに話されました。今年の５月安倍首相訪米にあわせてアメリカに行き、安倍首相の歴史歪曲に抗議し、安倍首相の演説を聞いた李容洙（イヨンス）ハルモニも「安倍首相はアジアの私たちに謝罪しないで、アメリカに謝罪しているようだった。国連安保理常任理事国になりたいだけだ」と怒りを露わに発言されました。吉元玉（キルウォノク）ハルモニは「みなさん、ありがとう」と静かに述べられ、金福童（キムボクトン）ハルモニは「興奮して立ってしまった」と苦笑いしながら、「一体、何度話せば、安倍は気づくのだろうか。日本はこの問題を早く解決して、アジアの隣人と新しい未来を創るべきだ」といつもながら、平和な未来を願う発言をされました。

■韓国と日本から基調提起

その後、韓国挺身隊問題対策協議会（挺対協）代表の尹美香（ユンミヒャン）さんが、「戦後70年、アジア連帯行動の課題」と題して基調発言を行いました。「今、『私が生きているうちに』というハルモニたちの願いと『解決』の両方を達成するため、私たちに何ができるかを積極的に議論しなければならない」と参加者に投げかけました。その上で、日本政府に「提言」を受け入れさせるために、①国際的なネットワークを作る、②国連レベルでの真相調査、③米国をはじめ決議８周年のフォローアップをさせるような世論を作り上げることを提起しました。

参加した６人の被害者。左からロラ・エステリータ、河床淑ハルモニ、吉元玉ハルモニ、李容洙ハルモニ、金福童ハルモニ、ロラ・フェデンシア

日本軍「慰安婦」問題解決全国行動（全国行動）共同代表の梁澄子（ヤンチンチャ）さんは、日本の特別報告として、「挺対協と全国行動は、被害者を置き去りにして日韓の政府間で勝手な幕引きをさせないよう、『法的責任』の中身を具体的に被害者たちに示して、その意向を確認しておく必要があると考え、2012年から1年間、法律家も交えて『法的解決』について議論してきた。『日本政府への提言』はその議論の結実である。つまり、『提言』全体が『法的責任』の具体的な中身であり、これが実現されれば『法的解決』なのだ」と、日本政府への働きかけを強めようと呼びかけました。さらに、「安倍首相の『人身売買』発言は民間業者がやったことで国には責任がないように印象付けようとしている。しかし、これは日本の国際法違反を自ら認める発言だ。日本は1910年と1921年の『婦女売買禁止条約』を批准している。民間人がやったことであっても、これを規制し罰しなければ国家の責任が発生する。今後、このことを明確にしていこう」と訴えました。

■参加各国からの報告
被害者の訴えは世界中に拡まっている

午後は、参加各国から報告が行われました。

東ティモール（東ティモール人権協会）は「生存者は10名。政府は日本政府に圧力をかけるほど勇敢ではなく、そのために被害者たちは二次的な痛みを受けている」。フィリピン（リラ・ピリピーナ）は「最近、日本がフィリピン政府に軍基地とフィリピン領空の接近権を求めるかもしれないというニュースが流れている。これは不吉な兆しだ。すでに駐屯している米軍に加えて日本の軍隊にまで接近権を与えることは、フィリピンを慰安所にすることだ」。台湾（台北市婦女救援基金会）は「生存者は5名。歴史を記録し、一般大衆を教育する活動に力を入れている。12月10日に『阿媽博物館』を開館予定」。中国（蘇智良さん）は「吉林省の記録館で発見された資料によって、『慰安婦』や慰安所がどれほど多かったか知ることができた。2014年、『慰安婦』の資料をユネスコ世界記録遺産に登録申請した。朴永心さんがいた南京の慰安所跡地に歴史館を建設中」。日本からは、東京と大阪で開催した「提言」をどう生かすかについてのシンポジウム、全国でのパネル展、各国被害者の支援等、全国行動の活動を報告し、歴史を書き換える「安倍談話」を出させない包囲網を作ろうと呼びかけました。韓国（挺対協）は「生存者は53名（会議後、1名亡くなった）。平均年齢は88.4才。大邱の博物館は今年の8月開館予定。2017年を目標に、『慰安婦』記録物をユネスコ世界記録遺産に登録申請する」。アメリカからは、シカゴの女性ホットラインの活動報告と、安倍首相が訪米中にセントラル・ワシントン大学で行われた「『慰安婦』は性奴隷ではない集会」には人がほとんど集まらなかったので2時間の予定が40分で切りあげられたが、対抗して実施した集会には大勢の人が集まったこと等が報告されました。

■法的解決とは何か
「提言」を日本政府に受け入れさせよう

夕食後、特別セミナーが大森典子弁護士と金昌禄（キムチャンノク）さんをシンポジストにして開催されました。

大森弁護士からは「『二国間条約で解決済み』論の実体は、『請求権が消えた』ということではなく『外交保護権がない』というだけ。個人の請求権はなんら制限されていない。2000年頃までは政府もそう明言していたが、外国人の戦争被害者が日本政府を訴えるようになって『応じる義務はない』と言い方を変えた。私たちも裁判闘争の中でその実体になかなか気づくことができなかったが、西松最高裁判決で『請求権そのものは消滅していない』ということが明らかになった」と、これまでの運動の積み重ねの上に判明した「解決済み」論のウソを明らかにしました。

金昌禄さんからは「『日本政府への提言』は、『法的解決』の核心的な内容。日本政府はまず加害の事実を認め、それに基づく謝罪と賠償を行わなければならない。明確な「法的解決」こそが唯一の解決方法であり、今すぐ実現されるべきだ」と、「提言」の重要性と緊急性を丁寧に説明されました。

5月23日は、「提言」の実行を改めて日本政府に要求すること、被害国政府は解決に努め、被害者支援を行うこと、国際社会は持っている「慰安婦」問題に関する全資料を公開し、各国や国連の決議を日本政府が履行するよう求めること等を盛り込んだ「決議および活動計画」を採択して会議を終了し、その後直ちに、被害者らがそれを日本大使館へ提出しました。

日本軍「慰安婦」問題は、90才近くなった今でも世界各国に出かけて行って解決を訴える活動を続ける被害者たちにより、広く国際社会でも知られ、解決を求める声が大きくなってきました。しかし、被害者たちの老いは会うたびに増しています。あまりにひどい安倍首相ですが、一層の決意を持って運動を進めなければならないと深く感じさせられた会議でした。

(ka)

報告集会

安倍首相訪米前　緊急シンポジウム
「慰安婦」問題、解決は可能だ！

■日本政府は“被害者が受け入れられる真の謝罪”を探れ！

戦後70年に「安倍談話」を出すことを表明している安倍首相が4月28日から訪米し、米議会で予定される演説が注目される中、シンポジウム「『慰安婦』問題、解決は可能だ！」が23日参議院議員会館で、日本軍「慰安婦」問題解決全国行動と日本の戦争責任資料センターの主催でおこなわれました。金福童（キムボクトン）ハルモニ、韓国挺身隊問題対策協議会（挺対協）の尹美香（ユンミヒャン）常任代表、全国行動の梁澄子（ヤンヂンヂャ）共同代表、女性のためのアジア平和国民基金の元専務理事の和田春樹さんが登壇し、国内外メディアを含む300人が参加しました。

第12回アジア連帯会議で8カ国の被害者と支援団体が日本政府に提出した「提言」について、梁共同代表と尹常任代表が作成の経過と内容の解説、被害者が受け入れられる真の謝罪について発言しました。

金福童ハルモニは88歳にもなって遠い日本に来て、お疲れのようでした。「あのようなことをすることを知っていたら、いくら貧しくても行ったでしょうか」と証言し、「証拠を隠したので証拠がないと言うが、それはあんまりだ。安倍がおこなったことではなく天皇がしたことだが、安倍首相は国の責任者なので責任をとるべきだ」と日本の責任を問い、自分が死ぬ前に謝罪してほしいと訴えられました。また「過去の戦争の清算もしていないのに次の戦争の準備をするのはおかしい」と安倍政権の戦争政策にも抗議されました。

和田春樹さんは、アジア女性基金は「失敗した事業だ」とその理由を証しました。そしてアジア連帯会議が出した提言が日韓政府の解決案の基礎となり、両国政府がこの案に沿って行えば「慰安婦」問題の解決は可能だと述べました。

金福童ハルモニは最後に訴えられました。「『慰安婦』問題はどこの国にも起こりうることだとご存知でしょうか？だから戦争は起きてはいけないのです。自分の家族に起こったことと考え、安倍がひざまずくよう努力してください」

■みなさん、ナビになって助けてください！

金福童ハルモニ来日記念集会として戦争と女性の人権博物館日本後援会が主催し、「ナビ基金」を知ってもらう集会が場所を韓国YMCAに変えて18時30分からおこなわれました。ナビ基金は金福童ハルモニと吉元玉ハルモニの発案で始まったので、ハルモニは募金に対してとりわけ一生懸命取り組まれています。（ナビは朝鮮語で「蝶」）

金ハルモニは「各国を歩くとひどい目に遭っているのは私たちだけではなかった。（性暴力の被害女性が）私が来たと知ってやってきて、私の手をとって泣くんです。その時の気持ちは表せません。痛みを経験した者がつらい人の気持ちがわかるものです。どうしたらそういう人たちを助けることができるか考えた末に出てきたのがナビ基金です」と、他の性暴力被害者との出会いから抱いてきたことだったと話されました。こうしてナビ基金は「日本政府から賠償金が出たら、今も戦時下で性暴力の被害に遭っている女性たちに全部あげたい」というハルモニたちの発言がきっかけとなって2012年3月8日に挺対協が立ち上げたのです。「みなさんがナビになって助けてください！」ハルモニは熱く熱く訴えられました。

募金はコンゴの紛争下で性暴力に遭った被害者たちや、ベトナム戦争時に韓国軍から性暴力を受けた女性とその子どもたちを支援するために送られています。

映画「終わらない戦争」の貸出し収益金はナビ基金に募金しています。映画を観てナビ基金にご協力ください！

（Rengyou）

NHK籾井会長の罷免、百田・長谷川両経営委員の辞任を求めて

関西ネットワークの取り組み 2014年9月以降

2014年1月25日、ＮＨＫの籾井会長が就任記者会見で「慰安婦は戦争地域、どこにでもあった」等と発言して以降、私たちは継続して籾井会長、百田・長谷川両経営委員の辞任を求めて抗議し続けてきました。ここでは前回のニュースレター以降の経過と取り組みをご紹介します。

2014年

☆９月８日　8月29日に公表された7月22日経営委員会議事録には百田委員と上村委員長代行の放送法をめぐるやりとりについて記載がなかったため、公開質問状提出。しかし、回答なし。

●９月28日　百田尚樹経営委員、社民党元党首で女性として初めて衆院議長を務めた土井たか子氏死去の報に対し、ツイッターに「土井たかこが死んだらしい。彼女は拉致などない！と断言したばかりか、拉致被害者の家族の情報を北朝鮮に流した疑惑もある。まさしく売国奴だった」と書き込む。

●サンデー毎日11月2日号、長谷川三千子経営委員が2010年に、在特会が参加動員をかけた集会で講演を行い、「これから活躍なさるための、いわば理論武装の武器を差し上げる」と前置きの上、外国人参政権問題に関連し「日本国民であることは、何かあれば自分の命を捨てて祖国のために戦うという意味」などと発言したことを報じる。

●10月25日　百田尚樹経営委員は「正論」（産経新聞社発行）主催講演会で、社民党元党首故土井たか子さんについて「売国奴と言わずして何と言うか」、差別扇動のヘイトスピーチを法で規制すべきと訴え続ける有田芳生民主党参議院議員について「父親は海外の政党幹部の名前の一部をとった。この父親はアホだ、子どもも大バカだ」と述べる。

2015年

●１月８日　籾井会長は定例会見で、お笑いコンビの爆笑問題が、ＮＨＫの新春お笑い番組で政治家に関するネタを没にされたとＴＢＳのラジオ番組で明かしたことに関連し、「公共放送で視聴者も色んな方がいる。ギャグで、ある個人に対して打撃を与えているつもりかもしれないが、私は品性がないと思う」「自然とそういうのはやめた方がいいのではないか」と述べ、今後、政治風刺に対してはケース・バイ・ケースで判断するべきだとの見解を示す。

●１月31日　毎日新聞が、百田経営委員は任期切れにより２月末をもって退任の見込みと報じる。

●２月５日　籾井会長は定例会見で、戦後70年の節目に「従軍慰安婦」について番組で取り上げる可能性はあるかと問われ、「（慰安婦問題について）正式に政府のスタンスというのがよくまだ見えない。慎重に考えなければならない」「夏にかけてどういう政府のきちんとした方針が分かるのか、この辺がポイント」と述べ、「政府の見解が変わりうるという認識か」と問われると、「お答えは控える。しゃべったら、書いて大騒動になるじゃないですか」などと答える。

●２月18日　籾井会長は民主党の総務・内閣部門会議に出席し、「従軍慰安婦問題」を巡る政府見解と番組作りについて、「河野談話」や「村山談話」を日本政府の公式見解と認めた一方で、「今のところはいいと思います。将来のことはわかりません。（当時と）政権が変わってですね、その人が『村山談話はいらない』と言うかもしれない」などと述べる。また、「この夏にかけて様々な発言やニュースが出てくる中で、（番組作りは）慎重でなければならない」とする一方、「こういう環境の中で、政府の方針に従って放送しますとか言うわけもない」と発言。民主党議員からは、これまでの籾井会長の発言をあげて適格性を疑問視する意見が相次ぎ、議員と籾井会長が激しく言い合う場面もあった。

●２月24日　ＮＨＫ経営委員会は、籾井会長の、２月５日発言は「慎重に検討していかなければならないという趣旨」との釈明を受け入れ、真意が伝わっていないと指摘の上、「事態を一刻も早く収拾し、新年度予算案について国会で全会一致の賛成を得られるよう最大限の努力をするよう

に」と申し入れる。

●３月３日　2月末で3年の任期を終え退任した上村達男委員長代行（早稲田大教授）へのインタビューが朝日新聞に掲載される。上村氏は「籾井会長の発言は、政府の姿勢におもねるもので、放送法に反する。放送法に反する見解を持った人物が会長を務めているということ」「籾井会長を立派な会長だと思っている委員はほぼいないのではないか。私はずっと罷免すべきだと思っていた。ただ、罷免の動議をかけて、否決されると、籾井会長は信任されたと思う。それでは逆効果になると考えた」と発言。

●３月10日　上村氏に代わり、かつて安倍首相の家庭教師であった本田勝彦氏が委員長代行に就任し、他に3人の新委員を迎えて経営委員会が開かれる。そこで籾井会長は「経営委員会後の記者ブリーフィングで、個人的な意見はぜひ控えていただきたい。経営委員会の総意ということに集中して説明していただきたい」と注文をつける。これに対し、浜田健一郎委員長は「経営委員会が基本的に対応することだと思っている」と言うと、籾井氏は「分かっておりますので、ご配慮をよろしくお願いします」と述べる。

●３月15日　毎日新聞が籾井会長について報道

ＮＨＫの籾井勝人会長が今年1月2日、私的にゴルフに出かけた際、ハイヤーを利用し、その代金がＮＨＫに請求されていたことが14日、わかった。内部通報で発覚し、経営委員で構成されている監査委員会が調査を始めた。

関係者によると、籾井会長はゴルフに行った当日は、お金を支払っていなかった。その後、自己負担したが、返却の時期については内部通報があった前か後かは不明。

監査委員会はＮＨＫを監視監督する経営委員3人で構成。内部通報を受け籾井会長ら関係者に事情を聴いている。

●３月19日　経営委員会は臨時会議を開き、籾井会長のハイヤー利用について、監査委員会からの報告書をもとに審議。3月に就任したばかりの佐藤友美子委員は、報告書の内容から、籾井会長は公用車を依頼したけれども、秘書室から公用車ではなくハイヤーの指示をされたと読み取れることを指摘し、さらに、会長が利用の前にハイヤー代を自分で払うと言ったとの記述が報告書にはないことを問題にする。それに対し、長谷川委員は「一番のはっきりしたミスは秘書室にある」「今回の問題は、基本的に秘書室の体質、意識の不徹底という問題が中心である」と主張。最終的に、経営委員会は、監査委員会の出した報告書の以下のような見解を了承する。

会長が、私用目的であったとしても、その立場上必要な、身柄の安全、情報管理および所在確認のために、協会が手配するハイヤーの利用を必要とする場合があることを否定するものではない。しかしながら、（中略）秘書室は、①本件の会長によるハイヤー利用が私用目的であるにもかかわらず、ハイヤーを手配した時点、配車担当者からの照会があった時点のいずれにおいても、利用代金の支払時期・方法等の検討・確認を怠ったこと、②利用代金についてハイヤー会社からの直接請求など然るべき手続きを検討も実行もしなかったこと、③業務目的で利用する場合に用いられるハイヤー乗車票を安易に起票したこと、④本件ハイヤー乗車票の内容に鑑みれば、秘書室が支払い処理を積極的に申し出ない限り、精算が行われなかったおそれがあるが、監査委員が事実関係の確認のための聴取を行った時点でもまだ自主的な支払手続きを開始していなかったことなど、本件に対する対応はずさんであったとの誹りを免れず、早急に改善すべきと考える。（中略）さらに会長も、私用目的で協会が手配したハイヤーを利用する場合には、自身の支払いが終了していないことについて、適宜、注意を喚起し、必要に応じ適切な指示を出すべきであったと思われる。

☆３月21日　元ＮＨＫディレクター池田恵理子さんを講師に招き、集会＜ＮＨＫ問題は終わっていない！　日本軍「慰安婦」問題をメディアはどう伝えてきたか＞を開催。

☆３月24日　前日に東京のＮＨＫにファックス送信した3.21集会参加者一同の経営委員会宛申し入れ書を大阪放送局にも提出。放送局前で街頭宣伝。

●３月31日　ＮＨＫ2015年度予算案、参議院で可決されて成立。本来全会一致が原則のところ、民主・維新・共産・社民の野党４党が反対。予算案審議の際、籾井会長は、ハイヤー利用や、「慰安婦」問題と放送をめぐる自らの発言について「疑問を持たれる事態を招き、申し訳ない。以後、こういうことがないようにしたい」と釈明。

☆2015年１月～５月　月に一度、経営委員会開催日にあわせて、東京のＮＨＫあてにファックスで経営委員会への申し入れ書を送る。

（たな）

関西ネットが取り組む戦後70年

戦後 70 年　東アジアの未来へ！　宣言する市民　の取り組み

①６／２１　13:30～　ＰＬＰ会館
日韓条約 50 年 「解決済み」論の暴力に抗して
講師：金昌禄さん、庵逧由香さん

②７／７　19:00～　ドーンセンター
戦後 70 年　東アジアの未来へ！　市民宣言発表
講師：浜矩子さん

③８／１５　10:30～　エルシアター
パネルディスカッション、文化公演ほか
講師：高里鈴代さん、高橋哲哉さん

【賛同のお願い】
「宣言する市民」は、安倍談話に対抗する市民宣言をあげるために、関西で戦後補償・歴史認識問題を取り組む諸団体が結集して取り組みを進めています。
市民宣言を大きな力にするために、多くの市民・団体の賛同が必要です。ぜひともご協力下さい。

日本軍「慰安婦」メモリアル・デー

8/14　集会 18:00 から　扇町公園にて
デモ出発 19:00

８・１４日本軍「慰安婦」メモリアル・デーは、金学順さんが名乗り出られた８月 14 日に被害者たちの記憶を心に刻み、問題解決に向けて思いを新たにするための国際的な記念日です。

日本軍「慰安婦」問題を広めるために

【教宣用リーフレット】

今こそ、ほんとうの歴史を 日本軍「慰安婦」問題の解決を求めて

日本軍「慰安婦」問題のキホンのキホンを、分かりやすく丁寧に紹介しています。
周囲の人に日本軍「慰安婦」問題を広めるためにご利用下さい。

［Ａ４四つ折り］
無料

【提言パンフレット】

今だからこそ！　～日本政府への提言～ 日本軍「慰安婦」問題解決のために

第 12 回アジア連帯会議で採択し、日本政府へ履行を求めている「日本政府への提言」の内容と重要性を、分かりやすく紹介しています。
これが日本軍「慰安婦」問題を解決するための唯一の道です。

［Ａ５版 44 ページ］
頒価 300 円
10 冊以上送料無料

上記のグッズは、日本軍「慰安婦」問題解決全国行動で製作したものです。全国行動は関西ネットもふくめ、各地で日本軍「慰安婦」問題の解決を求めて活動する市民団体のネットワークです。
上記グッズがご入り用の際は、関西ネットまでご連絡下さい。